



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月4日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070 (代)
 四半期報告書提出予定日 2018年7月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	5,016	△0.4	△161	—	△111	—	△143	—
2018年2月期第1四半期	5,036	△5.6	1	—	51	112.1	4	—

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 23百万円 (△85.6%) 2018年2月期第1四半期 161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△5.21	—
2018年2月期第1四半期	0.16	0.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	18,475	11,917	64.4
2018年2月期	18,720	11,893	63.5

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 11,906百万円 2018年2月期 11,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,750	3.5	200	—	330	—	10	—	0.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年2月期1Q	27,711,028株	2018年2月期	27,711,028株
2019年2月期1Q	126,732株	2018年2月期	126,608株
2019年2月期1Q	27,584,363株	2018年2月期1Q	27,584,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高50億16百万円（前年同期比99.6%）、営業損失1億61百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失1億11百万円（前年同期は経常利益51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりました。

売上高は、オケーション対応を強化し、スプリングコートを中心に品揃えを強化したアウターが好調に推移した結果、3月度は全社売上高前年比109.4%、既存店売上高前年比107.1%となりました。しかしながら、4月度以降は不安定な気候変化に対応できず、ゴールデンウィークや母の日の販促を強化いたしました。客数が伸びず苦戦したことに加えて、初夏物・夏物が計画を大きく下回り、MDサイクルが崩れたことにより、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高前年比96.9%となりました。売上高の計画未達と、それに伴う商品回転日数の悪化による滞留在庫の早期処分を進めたことによる売上総利益率の計画未達が全社の業績悪化に影響いたしました。

当期は、黒字化を最優先課題とし、SPA改革を推進し、「ikkaの成長拡大・収益性の向上」「LBC・VENGEの収益改善」「デジタル化の推進」「業務の効率化を伴う本部のスリム化」の4つの重点施策に取り組み、再成長への転換をはかり、安定的な収益性の確立を目指します。

「ikkaの成長拡大・収益性の向上」については、基幹ブランド「ikka」が当社のSPA改革推進を担い、MD改革を進め、「ボトム」「ニューライン」「雑貨」「キッズ」の4カテゴリーを強化いたしました。

「ボトム」は、前期から好調な機能性パンツを定番化させて、販売を強化した結果、売上高前年比107.8%と伸張しました。さらに、メンズの「カジビジ」、レディースの「オフィスカジュアル」の「ニューライン」は、展開店舗数の増加や品揃えを見直し、アウターやジャケットなど重点販売商品を強化したことが奏功し、売上高前年比118.7%と伸張しました。「キッズ」は売れ筋商品の在庫を切らさず供給し続けたことにより売上高前年比117.4%となりました。一方、「雑貨」は帽子、靴を強化いたしました。キャンバスなど新たな素材による品揃えの修正をしきれず従来と同じ品揃えとなったことにより、売上高の前年超過に至りませんでした。さらに、売上高構成比が高いカットソーの品揃えが偏ったことにより、メンズ、レディースともに計画から大きく乖離したことが全社業績に影響いたしました。

「ikka」は、年間売上高上位55店舗を重点管理店舗として商品カテゴリーの構成を見直し、既存店改革を実施いたしました。売上高前年比2桁増をする店舗がある一方、5月度に売上高構成比の高いシャツ、カットソーが苦戦し、客数が前年未達となったことが影響し、対象店舗の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は100.6%に留まりました。

「LBC・VENGEの収益改善」について、「LBC」は、雑貨業態の確立を目指し、雑貨の拡大を進めるとともに衣料の売価変更を削減し、売上総利益率の改善を進めました。衣料品の売価変更率を前年から4.6ポイント削減しましたが、売上が低迷したことが影響し、売上総利益率の改善には至りませんでした。「VENGE」は、MD改革の徹底により商品効率の改善を最優先に取り組みましたが、前期から続く売上高の低迷と、在庫処分に伴う売価変更による売上総利益率の大幅な計画未達が業績悪化に大きく影響いたしました。

「デジタル化の推進」について、Eコマースの売上拡大は、重点販売商品の訴求拡大、EC限定商品の拡充、先行予約商品の販売など、EC独自の施策を強化いたしました。特に、公式オンラインストアは、EC限定商品の取り扱いを拡大したことなど品揃えの拡充が奏功し、売上高前年比163.4%と大きく伸張しました。その結果、Eコマースは売上高前年比123.2%と伸張しました。

当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」は、5月末時点で19万人を突破し、順調に会員数が増加しております。

「業務の効率化を伴う本部のスリム化」について、MD業務支援システムの機能拡張により自動振替システムを本格稼働させました。特に、「ikka」の全カテゴリーの重点販売商品に対象範囲を拡大させた結果、対象品番の正価販売比率が向上しております。また店舗と物流センターを行き来する段ボールに代わる「エコビズボックス」の導入と、ボックス管理のためにRFIDタグ（ICタグ）を導入いたしました。これにより、段ボールコストや店舗間配送費の削減によって配送コスト上昇を抑制するとともに、物流センター作業の軽減や振替作業など店舗業務の負担を軽減することによって、接客時間の増加を進めております。

業務の効率化に合わせて、本部人員・経費の見直しを行った結果、本部コストは、前年比90%まで削減し、本部のスリム化は進んでおります。

第2四半期以降は、商品在庫水準の適正化を早期に図るとともに、商品の展開品番数を絞ることで、商品回転率を高めてまいります。また、商品企画の精度を上げるため、MDプロセスを見直し、商品企画に営業部門の意見を反映させる仕組みを作り、商販一体となった販売体制を構築し、売上拡大を図ります。これにより、正価販売比率を向上させ、値下げ販売を抑制することにより、在庫効率を高め、売上総利益率の向上を目指してまいります。

店舗運営面においては、商品の供給体制を見直し、店舗作業等を軽減するとともに、それぞれのブランドに合ったサービス・スタンダードの確立に向けて接客教育を強化するとともに、更なるサービスレベルの向上を目指します。また、ブランドのファン作りを進め、「コックスメンバーズクラブ」の会員数を増加させることによって、売上高の拡大を目指すとともに、メンバーズクラブ会員の購買履歴分析データに基づくone to oneマーケティングをさらに進め、お客さまとのより強い結びつきを構築してまいります。

本社においても、業務の効率化を進めるとともに、人員・経費の見直しを行ない、本社比率の軽減、スリム化を進めてまいります。これらを確実に実行することにより、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、184億75百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億20百万円、投資有価証券が2億35百万円、たな卸資産が1億97百万円、現金及び預金が1億81百万円増加し、関係会社預け金が13億円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、65億58百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が71百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億94百万円、未払法人税等が1億47百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、119億17百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億63百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想については、2018年4月11日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,329	638,881
受取手形及び売掛金	41,243	71,445
売上預け金	552,615	873,102
たな卸資産	2,332,835	2,530,430
未収入金	116,130	167,724
関係会社預け金	4,300,000	3,000,000
その他	155,937	155,409
貸倒引当金	△241	△363
流動資産合計	7,955,851	7,436,630
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,964	783,725
その他(純額)	45,202	46,616
有形固定資産合計	804,166	830,342
無形固定資産		
	37,627	34,467
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204,076	7,439,125
差入保証金	2,651,701	2,662,557
その他	69,832	74,306
貸倒引当金	△2,381	△2,391
投資その他の資産合計	9,923,229	10,173,599
固定資産合計	10,765,024	11,038,409
資産合計	18,720,875	18,475,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188,466	1,075,010
電子記録債務	1,787,866	1,706,324
未払法人税等	207,360	60,312
賞与引当金	35,544	75,867
役員業績報酬引当金	—	4,950
店舗閉鎖損失引当金	13,012	16,746
資産除去債務	16,288	14,005
その他	914,433	871,286
流動負債合計	4,162,972	3,824,502
固定負債		
退職給付に係る負債	408,779	399,432
繰延税金負債	1,544,874	1,616,564
資産除去債務	709,252	717,510
その他	1,110	—
固定負債合計	2,664,016	2,733,508
負債合計	6,826,988	6,558,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△1,463,732	△1,607,563
自己株式	△54,176	△54,207
株主資本合計	8,344,016	8,200,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579,882	3,743,242
為替換算調整勘定	42,711	40,167
退職給付に係る調整累計額	△83,274	△77,086
その他の包括利益累計額合計	3,539,319	3,706,322
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	11,893,886	11,917,029
負債純資産合計	18,720,875	18,475,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	5,036,548	5,016,449
売上原価	2,185,926	2,292,607
売上総利益	2,850,622	2,723,842
販売費及び一般管理費	2,849,525	2,885,632
営業利益又は営業損失(△)	1,096	△161,790
営業外収益		
受取利息	546	540
受取配当金	47,059	48,852
為替差益	809	402
雑収入	1,672	1,274
営業外収益合計	50,088	51,069
営業外費用		
雑損失	171	280
営業外費用合計	171	280
経常利益又は経常損失(△)	51,013	△111,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,013	△111,000
法人税、住民税及び事業税	46,657	32,829
法人税等合計	46,657	32,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,355	△143,830
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,355	△143,830

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,355	△143,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,544	163,359
為替換算調整勘定	△3,134	△2,543
退職給付に係る調整額	7,468	6,187
その他の包括利益合計	156,878	167,003
四半期包括利益	161,234	23,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,234	23,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。